

チリ経済情勢報告(2017年3月)

<概要> 景気は若干回復の兆しをみせている。

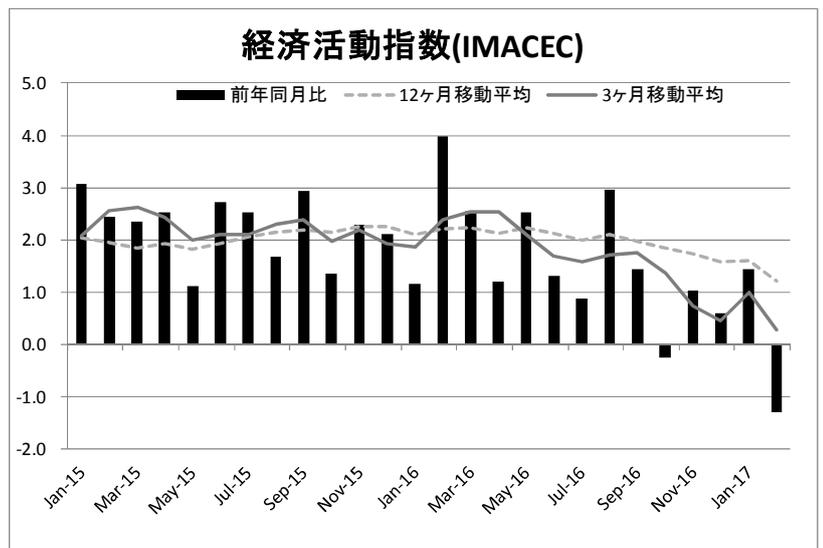
- 消費は減少している。
- 生産は減少しているが、企業マインドは若干回復している。
- 失業率は上昇しつつある。
- 消費者物価は安定している。
- 貿易は輸出が停滞している。
- 銅価格は高止まりし、為替はドル高ペソ安に反転している。株価は上昇している。

先行きについては、鉱業の趨勢と為替に加え、保護主義化をみせる米国を取り巻く国際経済の動向が国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比▲1.3%－

2月のIMACECは前年同月比▲1.3%、季節調整済前月比は▲0.7%と急速に悪化した。中銀によると前年に比べて営業日数が1日少なかった事に加え、鉱業が前年同月比▲17.1%と急速に悪化したことによる。鉱業以外の業種は同0.2%と横ばいで、商業の上昇が製造業の減少をわずかに上回った。なお、季節調整済前月比では鉱業は▲12.0%、非鉱業部門は0.3%となった。

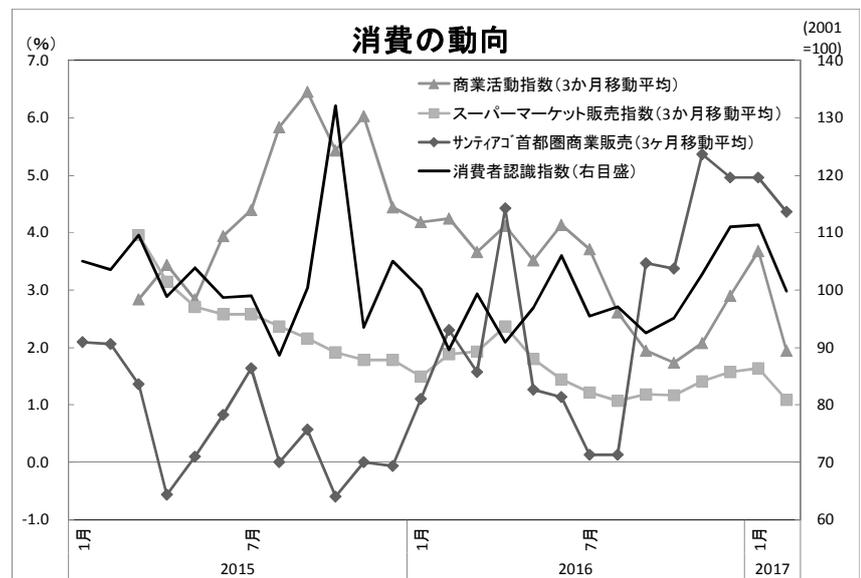


中銀アンケートによる4月のIMACECの予想は前年同月比▲0.5%(中央値)となっている。

(2) 消費－減少している－

① 2月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比▲1.7%となった。同指数の小売業(除く車)は同▲0.7%となった。

② 2月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲2.2%となった。



③ 2月の商業販売額（チリ商工会議所公表，サンティアゴ首都圏，暫定値）は，0.0%となった。

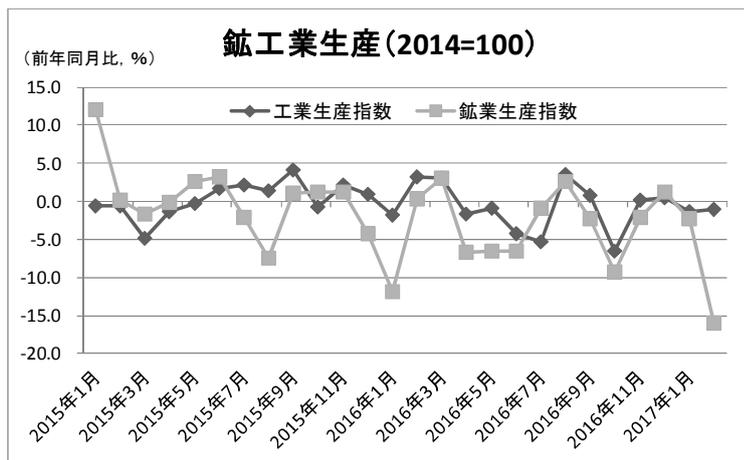
④ 2月の消費者認識指数（CEEN公表）は99.9と前月（111.3）から低下している。現状指数は116.7（129.4），将来指数は94.0（104.9）となり，特に将来に対する不安が顕著となった。

⑤ 3月の新車販売台数は29,639台（前年同月比28.6%）となった。

### （3） 鉱工業生産，電力生産は減少しているー

2月の工業生産指数は，前年同月比▲1.0%となった。セクター別では，自動車が同72.4%，その他の運搬機器が同72.3%，衣料が同66.8%と大幅なプラスを見せる一方，家具が同▲37.5%，たばこ製品が同▲20.2%，印刷が同▲16.7%のマイナスとなった。

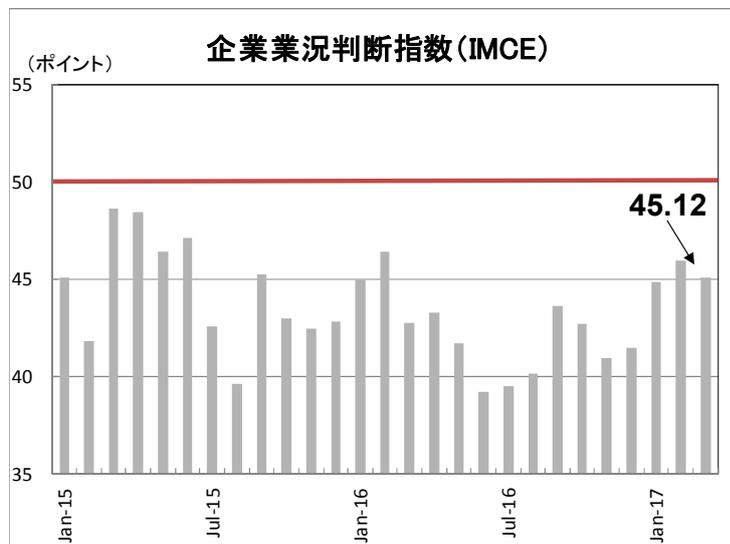
2月の鉱業生産指数は前年同月比▲16.0%，銅生産量は同▲16.7%となった。



2月の電力指数は前年同月比▲3.3%となった。

### （4） 企業の業況判断ー若干上向きー

3月のIMCE（企業業況判断指数）は45.12ポイントと，先月から若干低下した。前月差は▲0.86ポイントとなった。内訳を見ると，鉱業が61.36（前月差▲0.19ポイント），商業が50.00（同▲1.05ポイント）と比較的に好調なのに対し，製造業が43.41（同▲2.15ポイント），建設業が25.32（同1.33ポイント）と低迷が続いている。



### （5） 不動産ー回復がみられるー

2月の建築許可面積（INE公表）は前年同月比▲15.4%（3か月移動平均）と引き続き下落しているものの，下落率に改善が見られる。内訳を見ると，住居が同▲16.4%，非住居同▲4.6%と未だにマイナスの伸びを続けているものの，特に非住居

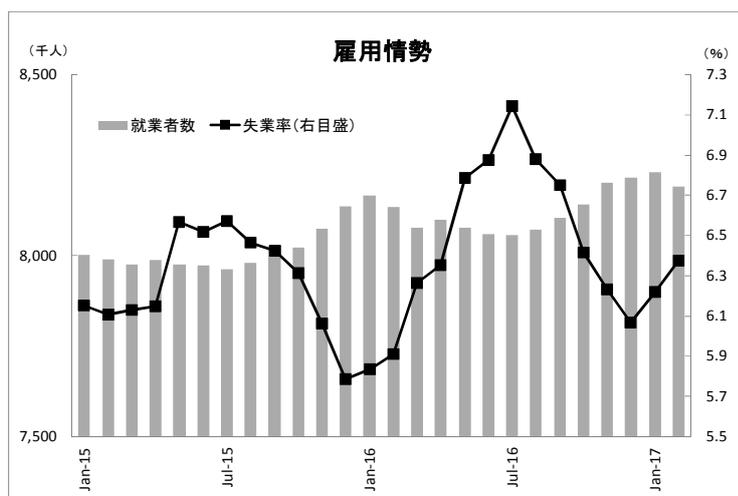


部門での改善が見られる。

### (6) 雇用－失業率が上昇しつつある－

12～2月期の失業率は6.4%と下落している。前年同期比で見ると、労働力人口は104,488人増加（前年同期比1.2%）、就業者数は65,176人増加（同0.4%）し、失業者数は46,940人（同9.2%）と若干増加した。

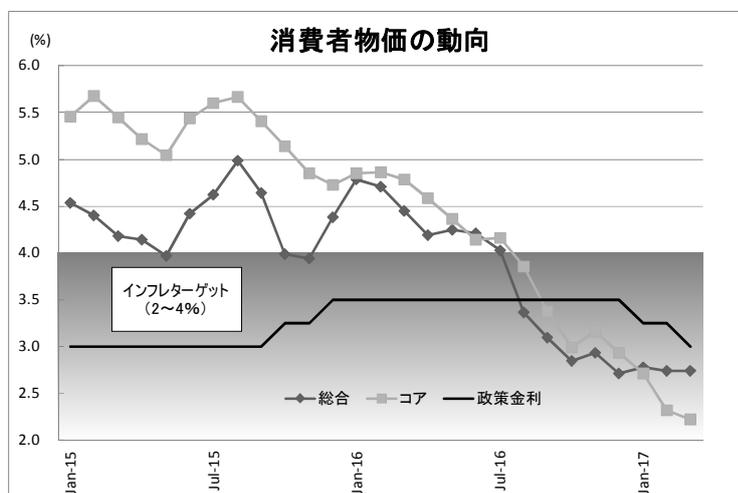
2月の賃金は、名目は前年同月比4.2%、実質は同1.4%となった。



### (7) 物価－安定している－

3月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.4%、前年同月比は2.7%となった。品目別に前年同月比の動きをみると、燃料（11.2%）、生鮮野菜果実（6.3%）、アルコール・タバコ（5.4%）が上昇している一方、衣料品・靴（▲4.5%）、レクリエーション・文化（▲1.5%）と下落している。

中銀アンケートによる4月の消費者物価指数（総合）の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後：3.0%（前月3%）、2年後：3.0%（前月3.0%）と引き続き安定している。



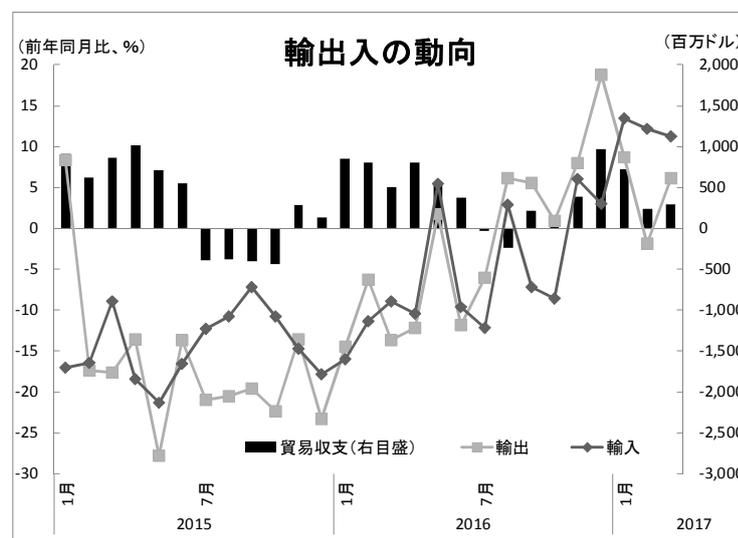
2月の生産者物価（全産業）は、前月比は▲0.3%、前年同月比は8.7%となった。鉱業が上昇（前年同月比19.1%）し続ける一方、銅以外の産業では下落（同▲2.3%）しており、農林牧畜業は下落（同▲2.8%）が続いている。

なお、中銀は3月の政策決定会合にて公定歩合を0.25ポイント引き下げ、3.0%とした。

### (8) 貿易－輸出は停滞している－

① 3月の輸出額（FOB）は55.0億ドル（前年同月比6.2%）となった。内訳を見ると、鉱業品26.2億ドル（同4.1%）、農林水産品7.2億ドル（同2.9%）、製造業品21.7億ドル（同10.0%）となった。鉱業品のうち銅は23.0億ドル（同▲2.4%）となった。

② 3月の輸入額（FOB）は52.1億ドル（前年同月比11.3%）となった。内訳（CIF）は、



消費財 18.0億ドル(同 24.1%)，中間財 27.3億ドル(同 12.2%)，資本財 10.0億ドル(同 ▲ 9.2%)となった。

③ 3月の貿易収支(FOB)は2.9億ドルの黒字となった。

### (9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 2月の貿易額は，輸出額 3.7億ドル(前年同月比 ▲ 10.8%)，輸入額 1.8億ドル(同 68.4%)，貿易総額では5.6億ドル(同 5.9%)となった。

② 対中貿易(FOB): 2月の貿易額は，輸出額 10.9億ドル(前年同月比 ▲ 23.2%)，輸入額 11.0億ドル(同 ▲ 1.6%)，貿易総額では22.9億ドル(同 ▲ 13.6%)となった。

③ 対韓貿易(FOB): 2月の貿易額は，輸出額 2.8億ドル(前年同月比 ▲ 10.0%)，輸入額 1.5億ドル(同 60.6%)，貿易総額では4.4億ドル(同 6.1%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－高止まりしている－

3月の国際銅価格は，1ポンド2.7397ドル(1日)で始まり，月末には2.6531ドル(31日)と前月末比 ▲ 1.5%で終了した。

3月の銅在庫は，605,146トン(1日)から728,619(31日)と前月末より増加している。



### (2) 為替－ドル高ペソ安に反転した－

3月の為替は，1ドル648.88ペソ(1日)で始まり，月末には662.66ペソ(31日)と前月末比 17.47ペソとなった。中旬以降，米国の金利引き上げとチリ中銀の金利引き下げに伴い，ペソ安が進む結果となった



### (3) 株価－上昇している－

3月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4400ポイント(1日)で始まり，月末には4783ポイント(31日)となり，前月末比 9.7%で終了した。特に28日には，4,869ポイントをつけ，2010年以來の高値となった。



### 3. 経済トピックス

#### (1) 中銀の政策金利引き下げ

チリ中央銀行理事会は定例の金融政策決定会合において、政策金利を0.25ポイント引き下げ、年率3.00%とすることを決定した。

世界的な金融情勢は好調であった。先進国では、引き続き高い経済成長と高インフレを示しており、特に米国の金融政策の正常化に対する期待が高まっている。商品価格は、特に原油価格が下落した。

国内市場では、12月の金融政策報告書(IPom)の予測どおり、(2016年の)インフレ率は2.7%であった。年末はインフレターゲットに近い数字を示していたが、今後数ヶ月間はインフレターゲットの下限(3.0%)になるだろう。経済活動と需要(消費)は依然として弱い。労働市場では、失業率が依然として安定していたものの、給与はさらに悪化した。

理事会は、最近の経済動向が持続し、中期的なインフレ見通しに与える影響がある場合、金融刺激策を増やす必要があると考えている。インフレ率がインフレターゲットの3%を維持するよう、金融政策を柔軟に実行するという認識を再確認した。

#### (2) 電力入札の規模見直しの可能性:報道

政府が予定している4,200GWhの電力入札は、経済の低迷と大手顧客による電力のスポット取引への移行によって、その規模が縮小されるかもしれない。大手顧客が、発電事業者から直接電力を購入するようになれば、配電事業者による電力供給は減少し、その需要見通しに大きく影響してくる。

一方、電力コンサルタントは、スポット取引の電力価格が配電事業者による2023年の売電価格を下回れば、政府は入札規模を見直すかもしれないが、今の段階ではその判断は時期尚早と述べた。

#### (3) エネルギー大臣コメント(電力入札の規模見直し):報道

次回入札では、2023年1月から20年間、年間4,200GWh/年の電力を北部電力系統(SING)及び中部電力系統(SIC)に供給することになっている。ところが、チリ政府は、チリエネルギー国家委員会(CNE)による2037年時点の需給見直し分析を受けて、電力供給の開始時期を2024年に後ろ倒しし、供給規模も縮小することとした。

レボジェド・エネルギー大臣は、入札規模については確定した訳ではないが、年間2,500GWh前後になろう。2024年までの電力需要は年間5,000GWh程度と思われるが、まずは趨勢を見極めていきたいのでとりあえず半分程度とした。顧客によるスポット取引への移行によって、契約買電の電力需要は当初見通しより35%減で、これは電力価格の低下を(電力需要の)商業部門が享受しているということであり、よいニュースと述べた。

#### (4) エスコンディダ鉱山ストの終了:報道

2月9日のストライキ開始から44日目の3月25日(土)、エスコンディダ鉱山の第1労働組合が業務を再開する(当館注:実際には27日(月)となった)。BHPビリトンのエスコンディダ鉱山は、同労働組合と合意に至るための取り組みが失敗した後、期限切れとなっていた団体(労働)契約を18ヶ月延長し、交渉終了ボーナスと給料調整は受け取らないことで決着した。これは鉱業業界にとって前例の無い措置である。

しかし労働組合は団体契約を延長することによって、来年、交渉を開始する時には、延長された団体契約を最低限の条件として維持することができる。カルロス・アジェンデス労働組合代表は「現行の契約を延長しても、負けることは無い。約1ヵ月半の損失があったと言われているが、我々にとって損失ではなく、投資である。800万、1100万または2500万チリペソと関係なく、一生分の雇用の安定である」と述べた。

弁護士によると、4月1日に発効する労働改革によって、①労働組合側が一方的に

交渉を終了できる権限と②前の団体契約を最低限の条件として維持する権限が労働法規第342条に制定されている。鉱業業界における今後の労働交渉においても、この2つの権限が認められる。

労働組合側の主張では、延長した団体契約は2018年7月31日まで効力がある。新たな交渉は45～60日前、すなわち2018年6月上旬に開始する必要がある。しかし、18ヶ月の開始日が2月9日か3月25日(土)か、意見が一致しておらず、団体交渉の効力は9月までとする弁護士もいる。

マリオ・カスティヨ・エスコンディダ鉱山社長は、昨日の労働組合の決定よりも前に、「18ヶ月後にまた交渉することは考えていない。鉱山の実現可能性を確保するためには我々の計画、業務モデル、生産構造を見直ししなければならない」と述べていた。このためエスコンディダ鉱山は労働者数及び生産見通しを再考している。

ストライキによって、鉱山の収入は8億9千万米ドル下落し、生産は15万トン減少した。ディエゴ・エルナンデス・チリ鉱業協会会長は「ストライキの結果は皆にとって悪い結果であった。企業は生産ができず、労働者は長いストライキの後、収入・ボーナス・給料調整なしで仕事に戻るようになった」と述べた。

#### (5) チリ環境監督庁による制裁措置(鉱山等):報道

チリ環境監督庁(SMA)が上院に提出した報告書によれば、環境評価制度が導入された2012年以降、環境対策の履行遵守に違反した企業等が支払った罰金総額は、35百万米ドル相当に上る。

分野別に見ると、鉱業分野が最大規模で全体の67%を占め、総金額は23.7百万米ドル。具体的には、カセロネス鉱山を運営するLumina Copper社、及びロス・ブロンセス鉱山とエル・ソルダード鉱山を運営するAnglo American社の支払いだけでも約22百万米ドルになる。次に、エネルギー分野で全体の23.7%。Enel Generacion社のボカミナ発電所などがある。その他、工場3%、農業2%、交通1%であった。

また、SMAが制裁の対象として取り上げた286案件のうち、罰金措置は86件、警告措置は41件であった。なお、SMAの制裁は企業に留まらず、Ancoaダムや国道D-705の建設・運営を行った公共事業省も対象となっている。

#### (6) 新規鉱山プロジェクトの始動遅れ:報道

コンサルタントSignumBoxによれば、多くの新規鉱山プロジェクトは環境認可を取得したにもかかわらず、銅市場の不確実性や技術的な見直し等から、プロジェクトは開始されていないとのこと。

チリ銅委員会(COCHILCO)の鉱山投資プロジェクトに係る土地台帳によれば、2016～2025年に49,208百万米ドルの投資が見込まれるところ、うち約半分の案件(24,600百万米ドル相当)は環境認可を既に取得しているが、約10,000百万米ドル相当、つまり40%程度のプロジェクト案件は未だ始動していない。

銅価が4米ドル/ポンドの頃は、あらゆる鉱山プロジェクトは利益が見込めたが、3米ドル/ポンドを下回る現況では、不確実性が伴う。今後は、長期的にみても2.4米ドル/ポンドから2.8米ドル/ポンドの間で推移するとみられている。

銅価以外にも、エル・テニエンテ鉱山のヌエボ・ニベル・ミナ案件のように技術的な問題により、プロジェクト始動が遅れているケースもある。なお、中規模鉱山の場合、環境認可を得るための環境評価は、平均32.5ヶ月を要する。

#### (7) 再生可能エネルギー(エネルギー大臣の寄稿文:報道)

レボジェド・エネルギー大臣による再生可能エネルギーのポテンシャルに関する主要紙に寄稿文を掲載しているところ、右概要以下のとおり。

ここ数年、チリのエネルギーは大変革期にある。去年の電力入札は、84案件の電力

供給提案があり、史上最安値の電力価格が提示され、成功であった。風力及び太陽光の技術は、化石燃料由来エネルギーを上回り、今後とも再生可能エネルギーの道筋を固めていくことが必要である。

チリは、かつての天然ガス危機を乗り越え、初めて、電力及び天然ガスをアルゼンチンに輸出することになった。相互に利益を享受する両国の(エネルギー)統合を進めていく、これは新たな統合チャンスである。

法制度面では、地域間における電力価格差の均衡を目指す法律を施行し、新たな送電線の整備や調整に係る法律を公布した。

送電線に関しては、2016年12月時点で30プロジェクトあり、距離にして2,200km、投資総額にして2,300百万米ドルを超えた。

これらは、チリ経済の発展、特にチリ国民の生活の質向上を高める。チリ政府は、2050年までに70%、2035年までに60%の再生可能エネルギー導入を目指しており、その工程は着実に進んでいる。

チリにとって、再生可能エネルギー導入のために補助・助成は不要である。というのも、実際に(導入)競争が行っており、投資を誘致するだけの可能性を有しているからだ。

#### (8) リチウム製品の開発に係る入札：報道

30日、チリ産業開発公社(CORFO)及びチリ投資促進庁(InvestChile)は、リチウムの技術開発を進めるために外国企業を誘致する入札の発表を行う。入札自体は、本年11月の予定である。

開発の対象となるのは、米国企業のRockWood社が採掘・生産するリチウム全体の25%程度を占める。「R」社の将来の生産許容量は8.2万トン。「R」社が応札企業に対して優遇価格で供与する予定である。

ビトランCORFO副総裁は、外国企業からの提案は本年5月31日まで受け付けるとして、当該提案においては、開発対象となる物質、提案企業の技術力、リチウム市場における経験、ファイナンス力、環境対策への責務を提示することを求めるとしている。そして、本年6月に提案の予備評価を行い、本年11月に入札を行う。また、「R」社による生産リチウムの販売価格の下げ幅は、中長期的には5~7%程度になるだろう。応札企業の業種としては、リチウムバッテリー用の正極材メーカーの他に、セラミック、ガラス、潤滑油、モバイル機器(スマホ、タブレット)といった用途も考えられる。少なくとも5社以上の提案を期待している。

(以上)